

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
			財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	杵築市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,024,782	804,596	(※1)	(91.9)	(90.3)	標準財政規模	11,097,639	11,346,523
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	146,500	153,079	財政力指数	0.34	0.36	公債費負担比率	19.2	17.9
				近畿	×	実質収支	878,282	651,517	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-
				中部	×	単年度収支	226,765	-102,843	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	10.8	11.0
人口	22年国調(人)	32,083	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	550,116	757,845	将来負担比率	57.9	61.0	資金不足比率(※4)	
	17年国調(人)	33,567	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	
	増減率(%)	-4.4		2,577	3,285	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	776,881	655,002	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,772	第1次	18.0	20.6	指数表選定	○	基準財政収入額	2,870,875	2,915,983	将来負担比率	57.9	61.0	
	23.03.31(人)	32,412		4,291	4,207	基準財政需要額	8,638,118	8,724,586	標準税収入額等	3,637,718	3,702,004			
	増減率(%)	-2.0	第2次	7,437	8,383	標準税収入額等	3,637,718	3,702,004	経常経費充当一般財源等	9,610,575	9,434,531			
面積(km ²)	280.03		第3次	52.0	52.6	歳入一般財源等	12,988,841	13,516,464	地方債現在高	22,583,633	22,059,880			
人口密度(人/km ²)	115			52.0	52.6	うち公的資金	14,945,682	15,152,558	債務負担行為額(支出予定額)	1,182,649	607,697			
世帯数(世帯)	12,181		職員状況				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	479,183	479,174		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	3,144,396	2,594,280			
	市区町村長	1	7,790	一般職員	270	895,590	3,317	減債基金	1,696,192	1,691,906				
	副市区町村長	1	6,288	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,124,604	4,039,375				
	教育長	1	5,626	うち技能労務職員	10	31,120	3,112							
	議会議長	1	4,100	教育公務員	18	56,460	3,137							
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	18	3,400	合計	288	952,050	3,306							
				ラスパイレス指数(※6)	109.2		(101.0)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(14) 杵築速見環境浄化組合	(24) 財団法人 杵築市産業振興センター							
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(15) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(25) 杵築市土地開発公社						○	
		(5) 地域包括支援センター事業特別会計		(9) 山香病院事業会計	(12) 公共下水道事業特別会計	(16) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	(26) 社団法人 杵築市大田畜産公社							
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(27) 社団法人 杵築市地域活性化センター							
						(18) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(28) 株式会社 山香ドリーム							
						(19) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	(29) 社団法人 大分県農業農村振興公社							
						(20) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)	(30) 社団法人 大分県漁業海洋文化振興協会							
						(21) 杵築速見消防組合	(31) 財団法人 大分県産業創造機構							
						(22) 大分県市町村会館管理組合								
						(23) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (年)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 繰出額, 国民健康保険事業会計の状況. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大分県杵築市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,827	18,825	1,001	855	401	21,079	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	604	580	23	23	262	1,504	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,225	19,200	1,025	878		22,584	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,192	4,119	73	73	298	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,492	3,489	2	2	536	-	-	-	
3 地域包括支援センター事業特別会計	47	47	0	0	22	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	349	349	0	0	138	-	-	-	
5 水道事業会計	390	328	63	276	6	1,025	58	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	18	13	5	26	-	215	-	-	法適用企業
7 山香病院事業会計	2,707	2,623	84	1,385	212	1,164	737	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	170	170	0	-	71	675	354	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	226	226	0	-	132	1,730	1,689	-	法非適用企業
10 公共下水道事業特別会計	653	649	4	-	222	4,123	3,529	-	法非適用企業
11 特定環境保全公共下水道事業特別会計	269	266	3	-	83	1,700	1,093	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,762		10,632	7,460		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 杵築速見環境浄化組合	335	330	5	5	0	24	7	
2 別荘地見地見地広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,253	1,253	0	0	0	0	0	
3 別荘地見地見地広域市町村圏事務組合(収支差額等事業特別会計)	80	80	0	0	68	0	0	
4 別荘地見地見地広域市町村圏事務組合(福祉保健センター事業特別会計)	2,231	2,231	0	0	1,148	481	65	
5 別荘地見地見地広域市町村圏事務組合(介護認定委員会事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
6 別荘地見地見地広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,348	2,348	0	0	0	481	65	
7 別荘地見地見地広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム事業等特別会計)	318	282	36	36	0	0	0	
8 杵築速見消防組合	1,112	1,048	64	64	81	118	69	繰入金81百万円繰入
9 大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	0	0	0	
10 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	0	0	繰入金38百万円繰入
11 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	0	0	繰入金1,126百万円繰入
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,397		1,104	206	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人 杵築市産業振興センター	▲1	9	3	-	-	-	-	-	
2 〇 杵築市土地開発公社	▲4	25	5	-	-	1,114	-	469	
3 社団法人 杵築市大田畜産公社	0	12	10	-	-	-	-	-	
4 社団法人 杵築市地域活性化センター	7	165	18	5	-	-	-	-	
5 株式会社 山香ドリーム	-	-	246	-	-	-	-	-	
6 社団法人 大分県農業農村振興公社	▲13	1,516	11	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
7 社団法人 大分県漁業海洋文化振興協会	36	553	5	-	-	-	-	-	県所管第三セクター
8 財団法人 大分県産業創造機構	11	2,134	10	-	-	-	-	-	県所管第三セクター
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						308	260	1,114	469

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,403.403	2,488.617	2,550.648	28.1	将来負担額	21,568.975	22,059.880	22,583.633	248.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	5,086.898	6,521.423	7,077.384	78.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	233.473	198.626	174.205	1.9
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	426.712	480.194	474.146	5.2	公営企業債等繰入見込額	19,970.745	20,568.710	20,990.559	231.2
組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	84.440								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県杵築市

人口	31,772人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	280.03	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,224,824	千円	実質公債費比率	10.8%
歳出総額	19,200,042	千円	将来負担比率	57.9%
実質収支	878,282	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,097,639	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	22,583,633	千円		

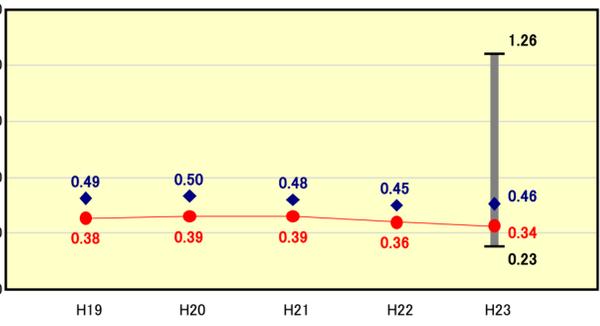


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 41/62 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

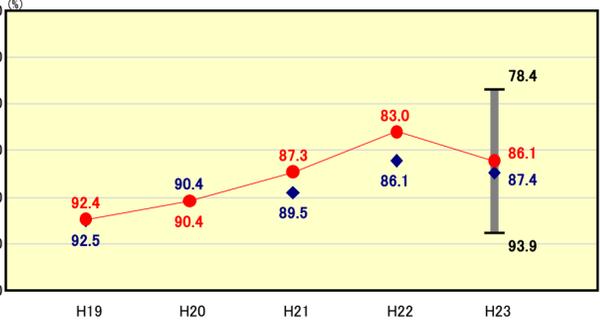


財政力指数の分析欄
 景気低迷による個人市民税・法人市民税の減収傾向が続いており、前年度から0.02ポイント低下した。類似団体平均との差も更に拡大し、マイナス0.12ポイントとなっている。
 普通建設事業の見直しや教育施設の統合等による合理化、事務事業や補助金の見直しによる歳出の抑制を行うとともに、市税の収納率の向上や市有財産の売却等を行い自主財源の確保に努めることで、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 19/62 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

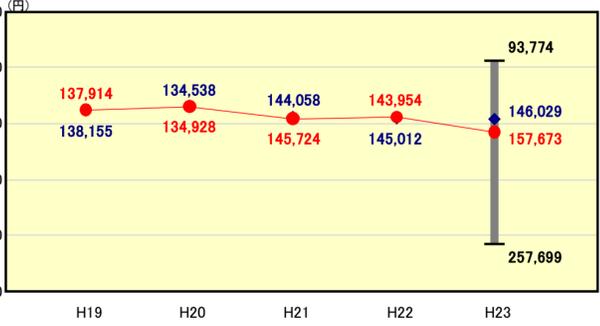


経常収支比率の分析欄
 前年度に引き続いて類似団体平均は上回ったものの、収支比率は悪化方向に転じ、前年度比3.1ポイントの増となった。
 歳出面では、定年退職者の増加などに伴う人件費の増「115,244千円」、合併特例債(基金積立分)の元金償還開始などに伴う公債費の増「62,031千円」、歳入面では、臨時財政対策債の減「217,808千円」が比率増加の主な要因である。
 今後は、行政改革アクションプランに基づく定員管理の適正化や経常経費の見直しを更に進め、収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,673円]

類似団体内順位 41/62 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

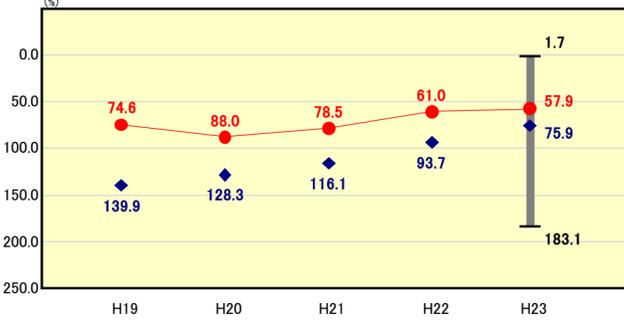


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と人件費・物件費等の総額を比較したところ、人件費で115,000千円、物件費で268,000千円程度の増となっており、これが人口1人当たり決算額を増加させる結果へつながった。
 人件費は定年退職者の増加を主な要因としているため、退職者が減少する今後はこのように増加する事態には陥りにくいものと考えられる。
 一方、物件費はクラウドシステムへの移行経費や緊急雇用関連の委託経費を主要因とする増加となっている。これらは一時的な増加要因であるものの、経常的な物件費も増加傾向にあり、予断は許されない。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.9%]

類似団体内順位 23/62 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

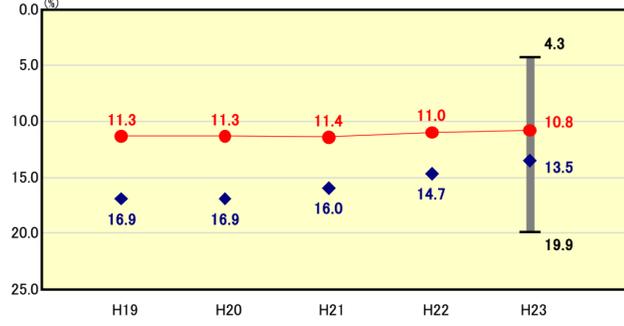


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して3.1ポイント改善されたが、類似団体平均との差は年々縮小し、18ポイントになっている。
 新規建設事業の実施などに伴い、地方債残高は前年度から増加したものの、償還に充てられる基金の残高や交付税の算定に含まれると見込まれる財源も増加したため、比率が改善される結果となった。
 今後は、土地開発公社の解散による債務整理等を実施し、将来負担の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 14/62 全国平均 9.9 大分県平均 9.8

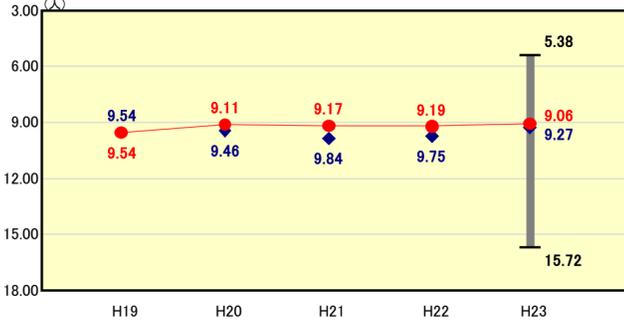


実質公債費比率の分析欄
 前年度から0.2ポイント改善されたが、類似団体平均との差は2.7ポイントに縮小している。
 今後も、学校改築や図書館建設などの大型事業に伴う公債費の増加が予想されるが、交付税の算定面で有利な起債の選択・大型事業の年度分散を進めることにより、適正な地方債残高の管理を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.06人]

類似団体内順位 29/62 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

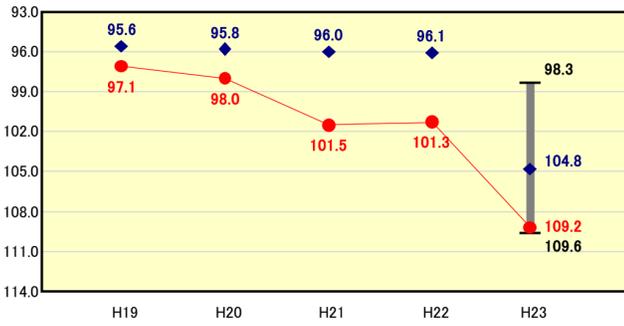


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用する職員数を退職者数未満に抑えることで、職員数の自然減を図っており、類似団体平均との差は0.21人に縮小した。
 今後は、総務省が策定を予定している「第9次定員モデル」を参考とし、人口規模に応じた組織体制の構築を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.2]

類似団体内順位 59/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均との差は5.2ポイントから4.4ポイントに縮小したものの、依然として類似団体平均より高い値を示している。
 指数そのものは前年度と比べて7.9ポイントの大幅増となっているが、これは職員給の級別構成が上位級に偏っている点や国家公務員給与の特例減額が影響している。
 今後は、給与制度の運用適正化を更に推進し、職務能力や勤務実績を的確に反映した人事制度への脱皮を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

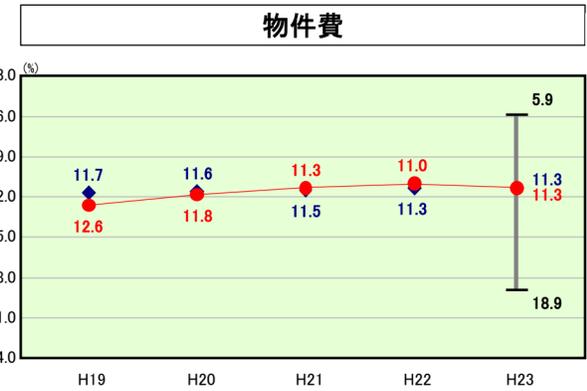
大分県杵築市

経常収支比率の分析

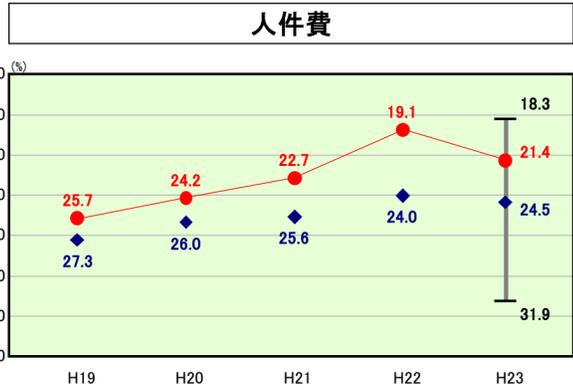
人口	31,772 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	280.03 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,224,824 千円	実質公債費比率	10.8 %
歳出総額	19,200,042 千円	将来負担比率	57.9 %
実質収支	878,282 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,097,639 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	22,583,633 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



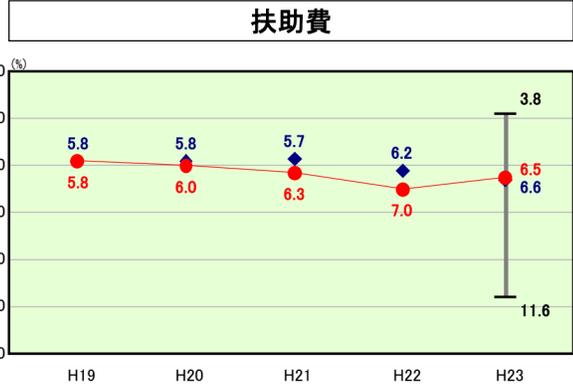
物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と同値となり、前年度との比較でも、0.3ポイント下落している。主要因としては、クラウド移行、住基システム改修などの電算システムの改修があげられる。今後も行政改革アクションプランに基づき個別事務事業の見直しを行い、また物品購入についても経費削減を行うことで抑制に努める。



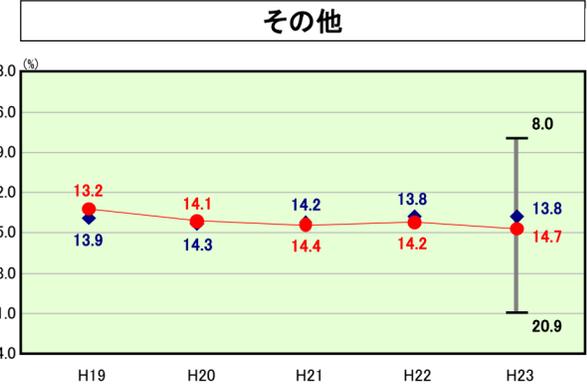
人件費の分析欄
人件費としては21.4と類似団体平均を3.1ポイント上回っている。しかしながら、前年度比較では2.4ポイント下落した。平均を上回っている要因としては、行政改革集中プランによる職員数の抑制により、職員給の総額を他の団体よりも低い水準に保っていることがあげられる。また、前年度より下落した要因としては、議員年金制度廃止による共済負担金の増があげられる。今後も適正な人員管理に努めることで、この水準を維持していく。



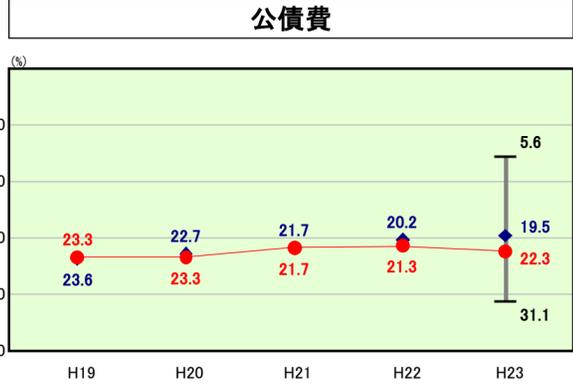
補助費等の分析欄
前年度よりさらに0.5ポイント改善され、昨年度に続き類似団体平均を上回ることとなった。補助金評価委員会を設置するなどして、補助金の見直しを進めてきた成果が徐々に現れつつある。一方で、まだ大分県平均を下回っていることから改善の余地は大いにあるものと考えられるので、より一層の改善を今後とも図っていくよう努める。



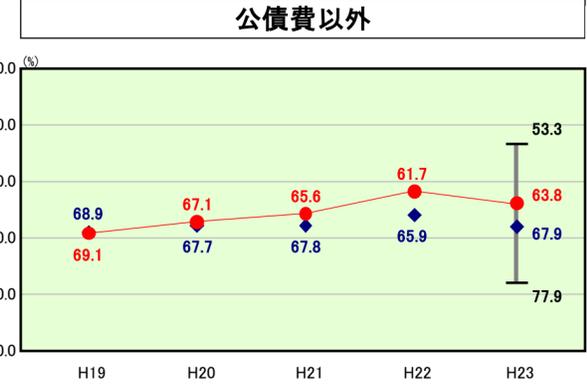
扶助費の分析欄
前年度より0.5ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても0.1ポイント高い。主要因は、子ども手当創設による国庫補助増による児童手当の減(一般財源の減)があげられる。扶助費については、今後も増加傾向にあるため、資格審査等の適正化に尽力し、財政を逼迫しないように努める。



その他の分析欄
その他の内訳は維持補修費0.3、投資及び出資金・貸付金0.7、繰出金13.6となっている。繰出金は国民健康保険事業の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な財政支出が多額になっていることが要因で、前年度より0.7ポイント悪化し、類似団体平均とも0.9ポイントの差がある。また、高齢化等による介護保険事業への繰出も多く、今後は、保険料の徴収の改善や予防に重点を置くなどして、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
前年度よりも1.0ポイント下落しているが、類似団体平均と比較すると2.8ポイントの差がある。今後も学校建設等の大型事業が続き、財源である合併特例事業債の元金償還が始まるため高い水準で推移することが見込まれるが、地方債の発行に当たっては、事業計画の見直しや事業の厳選を行い、普通建設事業の抑制に努め、後年度負担を十分検討し効率的な発行を行う。



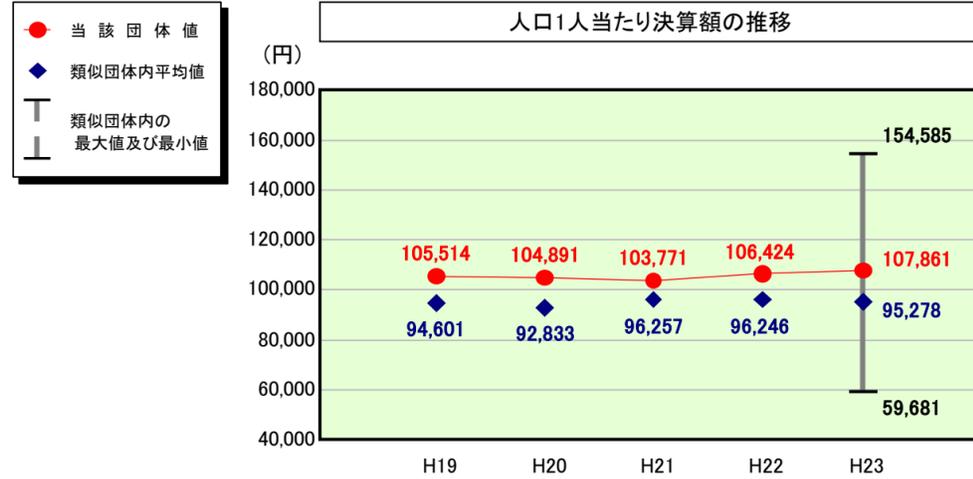
公債費以外の分析欄
前年度より2.1ポイント悪化しているが、類似団体平均よりも4.1ポイント上回っている。主には人件費での数値の変動が要因で、議員年金制度廃止による共済負担金の増が影響している。近年、人件費の削減に努めてきたが、今後、人件費で大きな改善を見込むのは厳しい状況にもあり、物件費や補助費等の見直しを行うことで、数値の改善を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県杵築市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



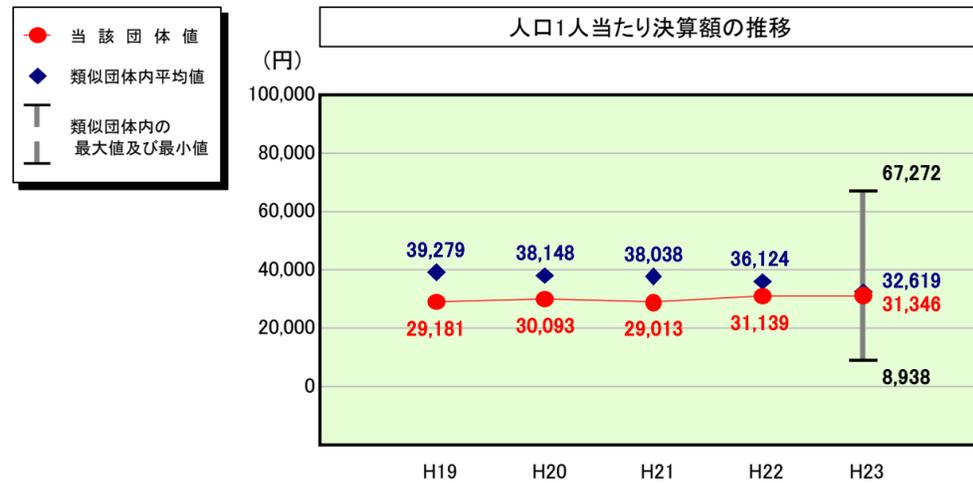
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,813,104	88,540	84,551	4.7
賃金(物件費)	419,041	13,189	6,401	106.0
一部事務組合負担金(補助費等)	408,403	12,854	8,091	58.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	390	12	1,218	▲99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,668	3,798	3,516	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,261	1,299	1,649	▲21.2
▲退職金	▲375,893	▲11,831	▲10,148	16.6
合計	3,426,974	107,861	95,278	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	9.27	▲0.21
ラスパイレス指数	109.2	104.8	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

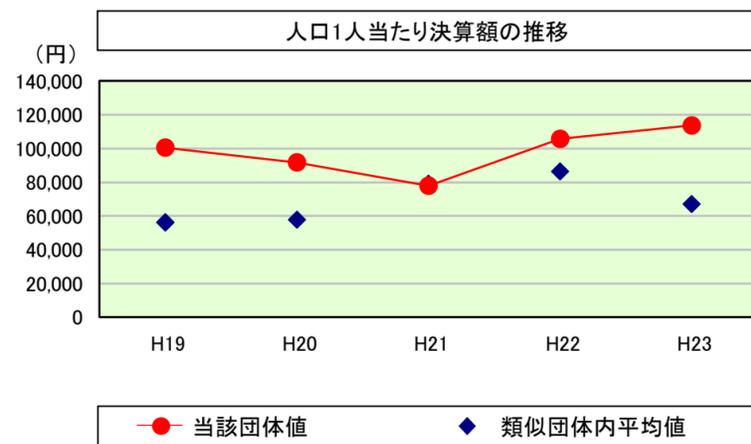


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,550,648	80,280	62,533	28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	474,146	14,923	18,364	▲18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,434	1,430	4,570	▲68.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲55,960	▲1,761	▲3,959	▲55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,018,345	▲63,526	▲51,583	23.2
合計	995,923	31,346	32,619	▲3.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

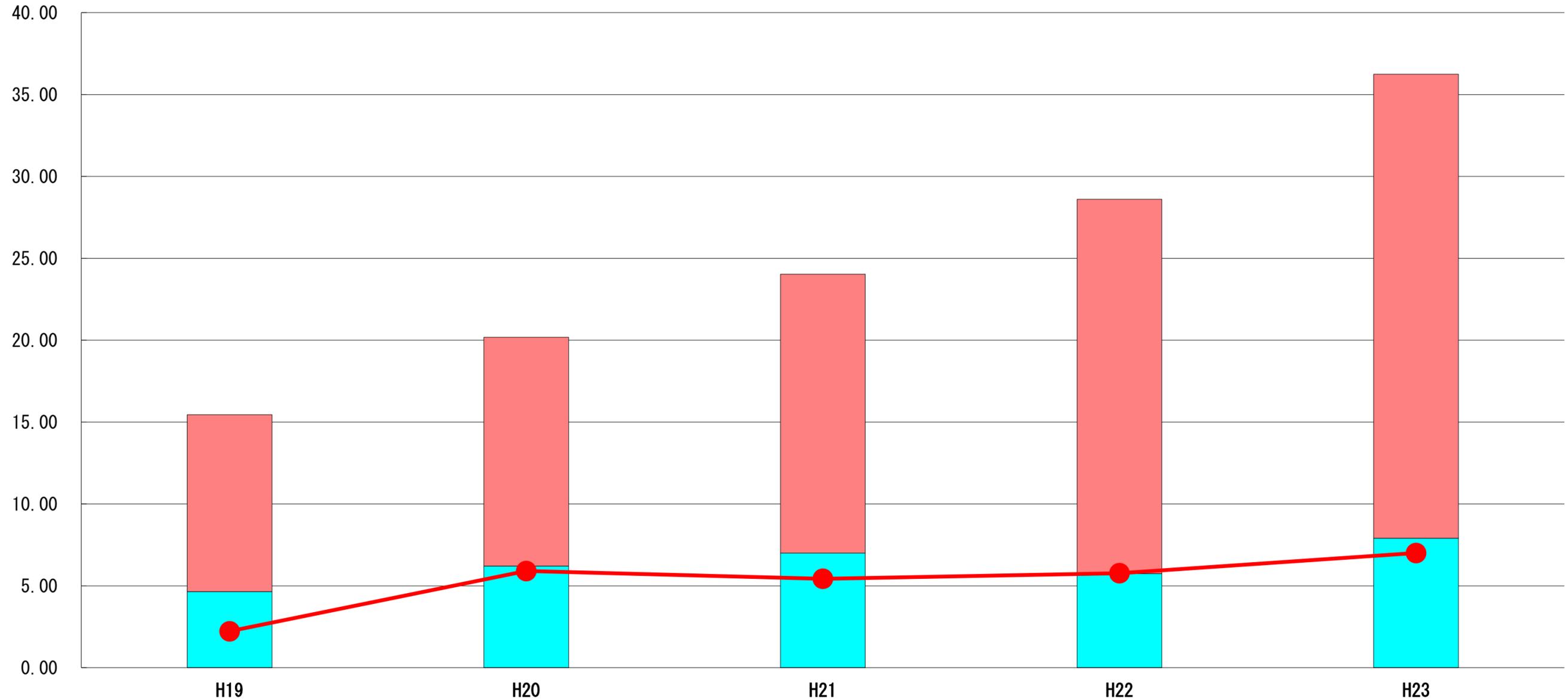
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,394,182	100,542	▲14.4	56,233	▲13.8	▲0.6
うち単独分	1,219,836	36,134	27.8	32,240	▲8.6	36.4
H20	3,053,063	91,791	▲8.7	57,848	2.9	▲11.6
うち単独分	1,000,577	30,083	▲16.7	33,469	3.8	▲20.5
H21	2,557,517	77,947	▲15.1	79,008	36.6	▲51.7
うち単独分	1,377,797	41,992	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	3,427,042	105,734	35.6	86,381	9.3	26.3
うち単独分	1,862,601	57,466	36.8	41,242	▲10.4	47.2
H23	3,610,882	113,650	7.5	67,088	▲22.3	29.8
うち単独分	2,091,227	65,820	14.5	37,146	▲9.9	24.4
過去5年間平均	3,208,537	97,933	1.0	69,312	2.5	▲1.5
うち単独分	1,510,408	46,299	20.4	38,022	2.5	17.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

大分県杵築市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.80	13.97	17.03	22.86	28.33
 実質収支額		4.65	6.21	6.99	5.74	7.91
 実質単年度収支		2.22	5.90	5.43	5.77	7.00

分析欄

財政調整基金残高は、平成19年度から平成23年度までの5年間で計2,057,228千円の積み増しを行い、標準財政規模比でも5年間で17.53ポイントの増となっている。23年度では550,116千円の積み増しを行った。

実質収支額は、平成23年度で878,282千円となっており、近年は標準財政規模と比べて6%前後で推移している。22年度との比較では、金額ベースで226,765千円、比率として2.17ポイント増加し、財政運営上問題ない範囲での推移といえる。

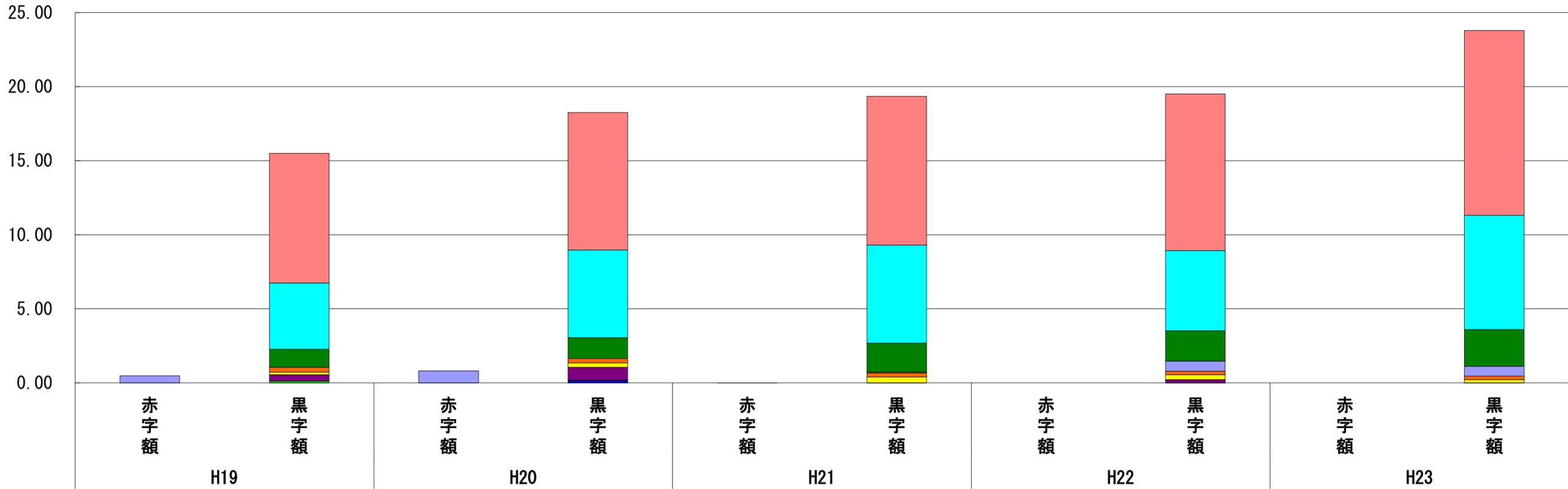
実質単年度収支額は、平成23年度で776,881千円となっており、近年は標準財政規模比でも5%以上で推移している。22年度との比較で121,879千円の増、比率では1.23ポイントの増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

大分県杵築市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
山香病院事業会計		8.75	9.29	10.06	10.56	12.48
一般会計		4.48	5.91	6.60	5.42	7.70
水道事業会計		1.22	1.40	1.96	2.04	2.49
国民健康保険特別会計		▲ 0.49	▲ 0.81	0.06	0.68	0.65
工業用水道事業会計		0.33	0.30	0.27	0.25	0.24
ケーブルテレビ事業特別会計		0.17	0.30	0.39	0.32	0.21
介護保険特別会計		0.44	0.87	0.00	0.21	0.02
地域包括支援センター事業特別会計		0.11	0.03	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.03	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.15	0.01	0.02	0.00

分析欄

過去5年間に於いては赤字を計上した会計もあったが、いずれの年度においても総計で黒字となっており、平成22年度及び23年度では全会計で黒字化、23年度の黒字額は2,640,963千円と過去最高となった。黒字額の大きなものは、まず病院会計の1,385,189千円(前年度比186,666千円増、対標財1.92ポイント増)があり、次いで一般会計の854,971千円(前年度比239,906千円増、対標財2.28ポイント増)となっている。

連結実質赤字比率そのものはおおむね△20%を超えて推移しており、現在のところ財政運営は健全であると判断できる。今後も財政の健全性を維持するよう努める。

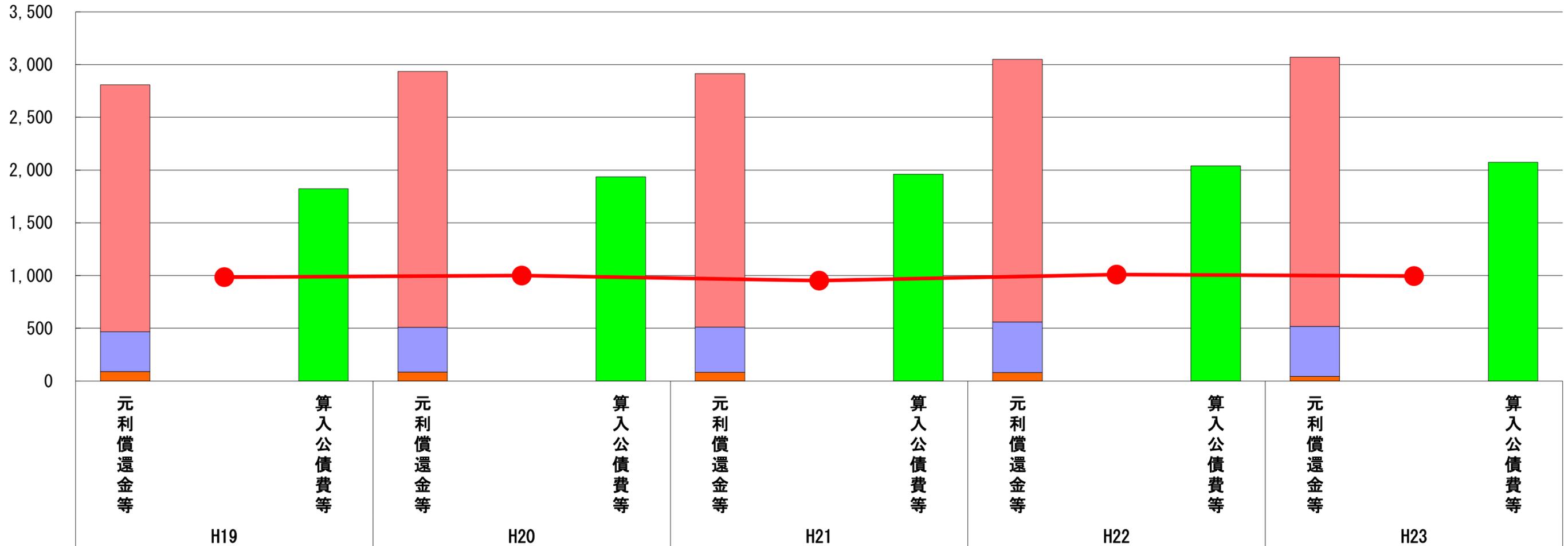
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県杵築市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,340	2,427	2,403	2,489	2,551
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		378	422	427	480	474
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	86	84	80	45
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,822	1,935	1,962	2,040	2,075
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		985	1,000	952	1,009	995

分析欄

元利償還金額は平成23年度現在2,550,648千円であり、前年度と比較して62,031千円増加した。ここ数年の動きを見ても、合併に伴う大型事業や施設の耐震化等が相次いだこと等により、緩やかではあるがやや上昇傾向にある。また、公営企業債償還財源繰入金も前年度より6,048千円減少はしたものの、施設の老朽化等により近年は上昇傾向にあり、平成23年度においては474,146千円となった。

算入公債費等も増加し、実質公債費比率の分子としては総じて増加傾向にあり、23年度は臨時財政対策債の発行が続いていることなどから22年度と比較して34,451千円の増となった。

今後もさらに大型事業が相次ぎ、元利償還金については平成28年にピークを迎える見込みとなっているため、実質公債費比率は高い数値で推移することが予想されるが、起債充当事業の見直しと厳選を行い抑制に努めることで、元利償還金等の伸びを抑えるよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

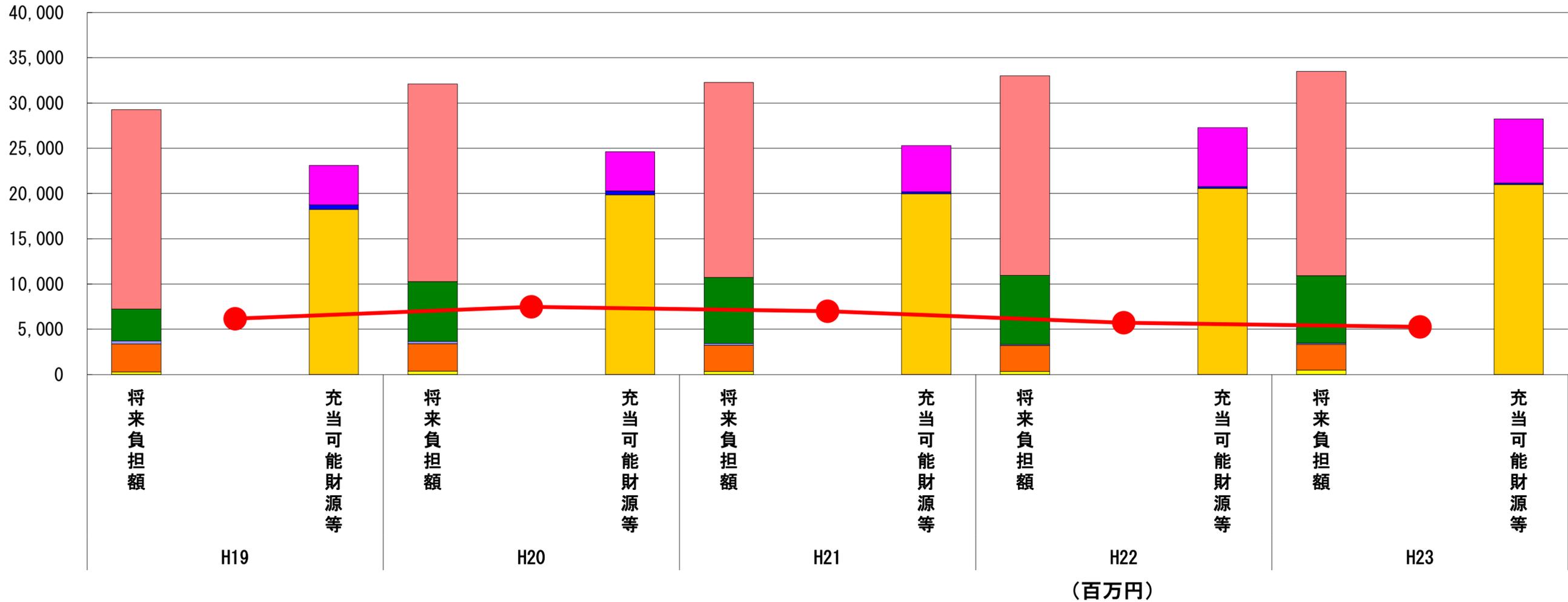
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県杵築市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,025	21,837	21,569	22,060	22,584
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,523	6,585	7,288	7,632	7,460
	組合等負担等見込額		332	256	179	99	141
	退職手当負担見込額		3,088	3,042	2,901	2,866	2,848
	設立法人等の負債額等負担見込額		297	371	344	352	469
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,358	4,326	5,087	6,521	7,077
	充当可能特定歳入		504	441	233	199	174
	基準財政需要額算入見込額		18,247	19,845	19,971	20,569	20,991
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,157	7,477	6,989	5,720	5,259

分析欄

将来負担額は平成20年度以降30,000百万円を超え平成23年度末現在では33,501百万円に達している。これは水道事業、病院事業等の公営企業等債繰入見込額が大きくなっていることが主要因である。

一方で、将来負担比率の分子となる数値はむしろ減少傾向にあるが、これは充当可能財源等のうち財政調整基金等の充当可能基金が増えていることによるものや、基準財政需要額算入見込額のうち臨時財政対策債償還費の増を主要因とする公債費の増が大きい。

今後、地方債現在高の平成28年度まで上昇する見込みであり、将来負担比率についても当面は高水準で推移する見込であるが、普通建設事業の厳選を行い、また職員数の削減による退職手当負担見込額の縮減を行うなどして、引き続き健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。